

1-2月の動き

情報アクセシビリティ国際シンポの発信

快調に続くラジオでの発信

反テロの「世界戦争」状態に対する東アジア情勢

1990年代以降の日本の金融問題をどう読み解くか

情報アクセシビリティ国際シンポの発信

障害者や高齢者を含むすべての人にとって情報通信技術が使いやすい(アクセスしやすい)ような情報社会のあり方を考える国際シンポジウムが、国際大学 GLOCOM の主催で1月22日に開催され、情報発信プラットフォームではその取材と発信を行なった。

特にアジア太平洋地域の日本、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリアといった国の専門家や障害者を含む多くの参加者によって、それぞれの国における情報アクセシビリティの現状や政策などに関する活発な意見や情報の交換がなされた。

そこで明らかになったのは、アジア太平洋諸国の間で、その重点や進捗状況に多少の差異はあるものの、総じてこの問題に対する取り組みが予想以上に本格化していることで、比較してみると日本の取り組みは断片的かつ縦割りで、色々な問題を抱えているように見えた。

ただし、それは他人ごとではなく、情報発信プラットフォームの情報発信の取り組み自体についても、大いに反省させられるものがあったと言える。例えば、文章だけのテキストは視覚障害者にとっては意味がなく、ビデオも音声だけで内容を十分把握するような形になっていない(今後音声だけの発信も考えたい)。また、聴覚障害者に対しては、ビデオとテキストの組み合わせをさらに工夫する必要がある。

情報発信としては、今後ともこのような社会的に有意義な国際的イベントには積極的に参加して、できるだけ多くの人に興味を持ち、アクセスしやすい情報発信のあり方を考えながら活動を行っていきたい。

このシンポジウムの英語での要旨は以下を参照:

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20040123_miyao_access/

- - 宮尾(情報発信機構長)



挨拶する公文俊平GLOCOM所長

目次:

1-2月の動き	1
情報アクセシビリティ国際シンポの発信	1
快調に続くラジオでの発信	1
反テロの「世界戦争」状態に対する東アジア情勢	2
1990年代以降の日本の金融問題をどう読み解くか	2
英語ができる国際人の落とし穴	3

快調に続くラジオでの発信

昨年12月に始まった、宮尾機構長による「ラジオたんぱ」の番組は、2月1日で3回目を数えることになった。情報発信機構の活動を踏まえつつ、折々の話題を英語と日本語の両方で採り上げるという意欲的な試みであるが、放送局側からも、この4月にラジオNIKKEIとして新たなスタートを切るための新しい企画の一环として、短波という特徴を踏まえ、海

外のリリスナーに対するサービスをも意識した番組として期待を寄せられている。新しいサービスとして、番組終了後に、同局のウェブサイトから聞くことが可能であり、そしてその場から、評価やコメントを行うことが出来る。下記のラジオ短波のページをご覧ください、ご試聴の上、出来ればコメントを頂きたい。

(<http://www.tampa.co.jp/joho/>)

反テロの「世界戦争」状態に対する東アジア情勢

現在の状況は「世界戦争」の段階にある、という認識の下、ではなぜ東アジアは比較的平穏に過ぎているのか、という疑問に対し、田中明彦東京大学教授が解説を行っている。

9.11以後、ブッシュ政権はテロに対する戦争を宣言した。これは従来の国家間の戦争ではなく、国際社会とテロリストの敵対関係に基づく、という意味で、舞台は世界中に広がっている。しかし従来の戦争との類推で捉えれば、この世界戦争にはいわば3つの戦線がある。第一は、国の枠を超えトランスナショナルな戦線であり、これは、テロリストに国境が無いことに呼応する。第二はアフガニスタンであり、米国は現地を支配していたタリバンの駆逐には成功したが、新政権は十分な実効的支配には至っていない。そして第三はイラクである。米国がなぜイラクに戦争を仕掛けたかは明らかでは無い部分もあるが、一つの見方としてはブッシュ政権がテロリストとの陣地の取り合いとして重要な拠点であるイラクを先に取ったという解釈が成り立つ。

しかしそうであったとしても、米国の誤算は、緒戦の勝利にも関わらず、陣地を確保するまでに至らず、むしろイラクがテロとの主戦場になってしまったことであろう。以上のような認識にたつて改めて東アジアの現状をみると、この地域には、その「世界戦争」の影響が及んでいないように見える。一年前まで多くの人達は、イラクの次は北朝鮮ではないかと予測していた。しかし現在、朝鮮半島で戦争が起こる可能性は乏しく、また台湾海峡でも戦争の兆候は見られない。

この原因として考えられるのは、やや逆説的ながら、まさに米国による反テロ戦争の結果ということである。イラクが反テロの主戦場になったので、米国としては東アジアにもう一つ戦線を作る余裕がなくなったからである。そのために米国は北朝鮮や台湾、その他のアジアのホットスポットがもう一つの戦線にならないよう、対立ではなく封じ込めを行なっているからと言える。

(http://www.glocom.org/opinions/essays/20040126_tanaka_global/)



今や「世界戦争」の状況にある

1990年代以降の日本の金融問題をどう読み解くか

金融問題、中でも銀行の信用回復については、漸く峠を越えたという見方が広がっている。しかし振り返ってみると、これは的確な政策・戦略によるというよりは、数多の対症療法を施行しているうちに、環境の変化もあって、いわば偶発的に蘇生した、ということであり、本当に何が起きたのかについては、まだこれからの検証を要するであろう。

執筆者である内藤純一氏は、大蔵省から財務省を通じ、長年銀行行政に携わって来ており、現在も財務省大臣官房審議官という要職にあるが、これは自らの経験を踏まえて述べられた貴重な提言である。

日本の金融システムは明治以降驚くほど自由であったが、関東大震災後の長期不況や昭和期に入ってから金融恐慌によりレッセフェールの時代は終わり、競争制限と参入抑制、そして監督強化を通じて金融の安定を図る1930年代モデルが登場した。

金融自由化は70年代のアメリカの高インフレから始まり、アメリカではその結

果として中小金融機関の大量破綻が発生した。日本では、自由化は80年代以降、当局の手で慎重に進められていたが、最終的には大手銀行の破綻という形で徹底されたと言えるかもしれない。しかし日本の間接金融依存度の高さから、銀行破綻により、企業の債務は一挙に過剰化した。現在なお続いている資産デフレや信用収縮はこうした不均衡が調整されるプロセスであり、この大規模なストック調整を財政や金融によるフロー面からの刺激策で逆転させられるはずはない。重要なことは、資産デフレによって毀損した銀行システムの資本を強化すること、銀行の収益力を高めることである。

現在の課題の第一は、早期に資産デフレから脱出するとともに金融と産業の一体再生の効果を挙げることであるが、次の課題は、なぜ金融の自由化が経済の安定をもたらすことができなかつたかを問い直し、経済を安定化させるための金融システムのあるり方を検討することである。

(http://www.glocom.org/debates/20040113_naito_deci/)



金融行政の行方如何 (某銀行本店)

「英語ができる国際人」の落とし穴

日本経済新聞編集委員
(2004年4月から国際教養大学教授)
勝又美智雄

「どうすれば英語がうまく話せるようになりますか」とよく聞かれる。私だって、そんなにうまくはなく、言いたいことは詰まりながらも何とか言える、という程度なのだが。

国際化の時代、日本の学生から社会人のほとんどが英語コンプレックスに悩んでいるようだ。中学から大学卒業まで10年も英語を勉強しながら、ほとんどしゃべれない。毎年40万人もの若者が大学を卒業しているが、英語ですぐに仕事ができるのはわずかに千人程度という推計もある。大企業では幹部会議は英語で行い、TOEICで何点以上取ることが昇進、昇格の条件、というところも増えてきた。英会話教材は常にベストセラーになる。文部科学省も「英語を使える人材育成」を政策目標に掲げて小学校から英語教育することを認め、中学、高校でも特に英会話の授業を重視するようになった。

だが、英語を話せることがそれほど必要なのだろうか。英語がペラペラ＝国際人というのは本当か。私にはとてもそうは思えない。

ほとんどの日本人にとって、外国人と意思疎通する機会はそれほど多いわけではない。たまに往来で道を聞かれたり、海外旅行した時に英語を使うくらいだろう。仕事で外国人と接する時も、お互いに用件がわかっているのだから、ブロークンな英語でも十分通じるし、重要な商談になれば英語に堪能な専門家に同席してもらうので、あまり支障はない。

語学力は接している時間に比例する。学者の意見によると、1日に最低2時間以上、できるなら5時間以上、毎日、外国語を聞いていると、1-3ヶ月でその言葉を理解し、話せるようになるという。それはわが家でも実感したことだ。私がロサンゼルス特派員になって赴任した時、長男は小学4年生、次男が幼稚園児とともにABCも知らなかったが、地元の幼稚園、小学校に通ううち、1ヶ月もすると相当話せるようになっていた。

アメリカでは早くから外国語の習得に「イメージン(漬け込み)教育」を実施してきて、数年前からそれを「ナショナル・スタンダード」の形で学校現場に普及させている(これを「ア

メリカン・スタンダード」としないのは、同名の便器メーカーがあるからという)。日本でも最近、「英語シャワー」と称して長時間、テープで聞くことで英語力をつける教材が話題になっているが、問題はそれをどれだけ続けられるかだろう。

そもそも流暢に話せること自体に価値があるのではない。要は何を話すのか、という内容の問題であり、相手と対等の立場で議論し、お互いに有益な時間を持てるかということだ。つまり相手の話を理解しながら自分の意見をどれだけきちんと言えかが大切なのだ。

ところが翻って考えてみると、日本では家庭でも学校でも職場でも、自分の考えをまとめて要領よく、論理的に話す、書くという訓練をほとんどしていないのが実情だ。幼い時から親や教師に「口答え(反論、批判)せず、黙って言うことを聞きなさい」とたしなめられ、社会に出ても「おしゃべり」は軽蔑され、会社の上司や目上の者に反論するのは生意気で愚かな証拠、「沈黙は金」という価値観を植えつけられてきた。黙っている方がボロを出さずにすみ、偉そうに見える、という演出効果もある。そうした反論、批判を許さない精神風土に育って、はたしてどれだけ自由に自己主張できるだろうか。

そして「英語ペラペラ」願望の強い人に共通しているのは、日本語で説明できないことを英語で話せるわけがない、という単純な事実に基づいていないことだ。身の回りのこと、世の中のことをじっくり考えたこともなければ、日本語できちんと話したこともないことを、どうして英語でペラペラ言えるだろうか。

日本語で理解していることを英語に置き換えると意味に誤差が生じ、違和感ともどかしさを痛感する。英語で考えると、日本語の時とは違う発想、論理展開をしていることにもよく気づく。その「和」と「英」の差異を意識しながら、自分の中で異文化衝突、異文化摩擦を体験する。それが国際人としての生き方の原点だろう、と私は思っている。



©日本経済新聞社

新たな試みとして開店した
英語喫茶



©日本経済新聞社

英会話を教える外人講師
と学級担任



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル 2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

自衛隊のイラク派遣を契機として国内で様々な議論が行われています。また、憲法改正、就中第九条の検討が日程に上るようになって来ました。時限性や空間的広がりの違いはあれ、いずれも世界の中長期的変化を踏まえ「戦争」という概念を再認識しておく過程が必要ではないでしょうか。第二ページで紹介した田中教授の論文は、その一助になるのではないかと期待されます。

これも第二頁で紹介した内藤氏の論文では、金融行政の最前線を担当してきた上での意見として、日本経済の本格的復活のためには、金融システムの本格的な再構築(21世紀のレジーム)が必要であるという、巷間の多数意見とは敢えて異なる主張が行われています。ニュースレター先月(正月)号の第三ページの、野村マネージメント・スクールの遠藤氏によるコラムと読み比べてみるのも興味深いかも知れません。

追記

住民基本台帳ネットワーク、所謂「住基ネット」については、昨年8月に稼働してから既に半年になるが、依然として疑問視する人達も多く、様々な階層のグループによる反対運動も引き続き活発に行われている。グローコムでは、従来から関係メンバーが、技術的な面をはじめ国民性を踏まえた社会学的アプローチなど、色々な視点から住基ネットについての検討を行って来ており、情報発信ではこれらの論点を、英語で紹介して行くことにした。1月末までに3件掲載したが、今後も続く予定である。

情報発信では、日本の各地での興味深い活動も紹介しているが、今般、グローコムの活動の一つであるCANフォーラムとの連携の下、住民全員に高速無線LANを供給する試みを開始した福島県原町市を採り上げた。ケーブルテレビその他有線で各家庭を繋ぐ方法は、既に一部地域で限定的に提供されているが、今般の原町市での既存の光ファイバー網と、FWA(加入者無線アクセス)を組み合わせる方法は、技術的にも興味深いものであると同時に、地方の独自性を生かしたサービスと地域の発展、という観点からも示唆を得るところが多いと言える。

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平(委員長)
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘(委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄